

令和5年度 第5回臨時部長会議 会議記録（要旨）

開催日時：令和5年9月20日（水） 16時30分から17時15分まで

開催場所：A203-204会議室

出席者：佐藤市長、高田副市長、原田総務部長、林企画部長、小倉リニア推進部長、牧島リニア駅周辺整備担当参事、橋本市民協働環境部長、田中ゼロカーボンシティ担当参事、林健康福祉部長、高山こども・子育て担当参事、清水産業経済部長、今産業経済部参事、井田建設部長、佐藤建設部参事、岡本危機管理部長、佐々木上下水道局長、齊藤市立病院事務局長、北原会計管理者、和泉議会事務局長、秦野教育次長、佐々木財政課長、小室秘書課長、小椋南信州広域連合事務局次長、澤柳企画課長

会議内容

1 理事者あいさつ

<市長>

- ・今議会はまだ終わっていないので、振り返りは改めてしたいと思うが、まずは、対応いただいた職員へ労いの言葉をかけていただきたい。
- ・まちづくり懇談会で出された要望事項や指摘事項は、初動を早くすることで、地区の皆さんの信頼を得られる。指摘事項については、状況を速やかに確認すること。
- ・前回の部長会議で、地震防災訓練について触れたが、危機管理部から東日本大震災時に遠野市が後方支援拠点として活動していたとの情報があり、早速、遠野市の報告書を読んでいるが、すごくリアルな記録が残っている。いずれはこの記録を参考にしながら、後方支援の防災訓練をしておかないといけない。また、こうした訓練を通じて、南海トラフ地震などの際に、内陸部の自治体は沿岸部の自治体の支援拠点になることも、事前に住民の皆さんに周知も必要。実際に当市が支援拠点となった時に、果たすべき役割を果たすことができることにつながるものと思う。各部局長も遠野市を含め、過去の事例を勉強していただきたい。
- ・本日内示した10月1日付けの人事異動は、例年比べ比較的規模が大きい。課長・係長による職員への目配りが大事だと感じている。各部局長からも各課長・係長へ職員の様子をよく気に掛けるように指示していただきたい。

<副市長>

- ・明後日子算決算委員会もあり、発言の機会もあると思うので、言うべきことがあれば伝えてほしい。

2 報告事項

(1) 令和5年飯田市議会第3回定例会の付議案件について（最終日提案）

◇趣旨

- ・令和5年飯田市議会第3回定例会の付議案件について（最終日提案）報告する。

(2) 令和5年度飯田市一般会計補正予算（第5号）案について

◇趣旨

- ・令和5年度飯田市一般会計補正予算（第5号）案について報告する。

(3) 南信州ナンバープレート導入の取組について

◇趣旨

- ・南信州ナンバープレート導入の取組について報告する。
（企画部長）
- ・令和5年第3回定例会閉会日全員協議会にて報告する。

3 その他、連絡事項

(1) ムトスぷらざの駐車場について

(教育次長)

- ・旧高羽町テニスコートの駐車場は、管理会社へ事前に相談すれば土日利用可能である。各部署で利用される際には、事前に市公民館へご相談いただきたい。
- ・市の公用車がムトスぷらざ地下の駐車場に駐車されていることがあるが、近い駐車場は市民の皆さんに確保するため、アイパーク駐車場やファミリーマート横駐車場をご利用いただきたい。

(2) 10月1日付け人事異動について

(総務部長)

- ・10月1日付け人事異動としては、規模が大きいものとなっている。
- ・年度途中の正規職員の補充は非常に難しく、今回の人事異動で職員が充足できなかった部署には大変申し訳ない。職員が結束しお互いにカバーし合って、乗り越えていただきたい。
- ・部課長は、職員の表情や行動に目と気を配り、声掛けをするなど早めの対応を心掛けていただきたい。
- ・今後、ストレスチェックの結果が分かる。その状況も把握していただきながら、職員管理に努めていただきたい。管理職も対応に迷いがある時は人事課にご相談いただきたい。

(市長)

- ・職員が職場で相談しにくい場合は、人事課の保健師、人事課など複数の相談窓口があることを伝えていただきたい。

(総務部長)

- ・人事課に保健師を2人配置している。複数体制としたことにより、相談件数も倍増している。相談することで早めに対応できた人、複数回相談している人もいる。ひとりで抱え込まないことが大事。外部にも相談できる体制を組んでいる。少しでも心配があれば、ぜひご相談いただきたい。

(健康福祉部長)

- ・ゼロカーボンや子育てといった新たな取組を考えることも大変だが、考えるだけでは終わらず、実施していかないといけない。予算だけでなく、人の配置も合わせて考えていただきたい。

(総務部長)

- ・管理職は、事業を見直す、減らす視点を持っていただきたい。ビルドする方は発想が出てくると思うが、スクラップするには、それなりのエネルギーが必要。事業の統合を検討するなど、これから予算編成に入っていく中で、ぜひ課長や係長と一緒にのご検討いただきたい。

(市長)

- ・アウトソーシングできれば、人手を生み出せる可能性がある。また、デジタル技術を活用することで省力化することもできる。導入時は大変かもしれないが、この視点でも考えていただきたい。

(企画部長)

- ・デジタル化については、デジタル推進課がヒアリングさせていただいている。令和7年度の業務の大規模なデジタル化は、業務の効率化を図るチャンス。しっかりご検討いただきたい。

(市長)

- ・会議録はデジタル技術の活用で、楽になっているのか。

(企画部長)

- ・変換の精度はまだ低いですが、音声を綺麗に拾えれば変換率も上がってくる。助けにはなっている。情報システム係で貸し出しをしているので、まだご利用されていない部署はぜひご利用いただきたい。GPT機能もあるため、会議録を作成した後に要約することもできる。アンケート調査の筆記の内容を入力すれば、項目出しをすることも可能。最終的な確認は必要になるが、そういう技術もぜひ使い、省力化することも大事。

(市長)

- ・議事録は省略できないが、会議録は1字1句正確にというよりも、決めた内容が残っていればいい。省力化できるといい。

(会計管理者)

- ・会計年度任用職員にどこまで仕事を任せていいのか。部署によって仕事量の差が大きい。正規職員と会計年度任用職員の仕事の分担を明確化すべき。

(市長)

- ・定期的に定数の見直す機会はあるのか。

(総務部長)

- ・ここ数年は定数 800 人。行政のこれからの仕事の仕方として、デジタル技術を上手く組み込んでやっていくという方針がある中で、800 人という定数をどのように見直したらいいのか具体的に定まっていない。

(市長)

- ・現状で、実数はどうなっているか。

(総務部長)

- ・実数は約 760 人。

(市長)

- ・定数の問題ではなく、実数が足りないということか。

(危機管理部長)

- ・条例上の職員の定数を超えてはいけない。行財政改革の数値目標は 800 人。産育休の職員を正規職員で代替できる人数にしているが、想定以上に産育休の職員が多いため、実数が 40 人ほど少ない。今年度末は基本的に定年退職者がいないので、どれだけ採用できるかにもよるが、800 人に近づけるのではないか。
- ・会計年度任用職員は基本的には補助。役割を考えていかないといけない。本来正規職員がすべきものは正規職員の配置が基本。それだと限りなく増えてしまうので、業務の見直しやアウトソーシングをするという話になる。
- ・会計年度任用職員の勤務時間を 7 時間勤務にしている部署もある。今後どうしていくのかも課題。

(企画部長)

- ・公務員としてのやりがいを自分たちがしっかり外に示していかないと、職員の採用につながっていかない。

(3) 次期戦略定格に向けた勉強会（第 2 弾）について

4 閉 会